

令和5年度

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

事業報告書

目 次

第1 組織・役員会等

- 1 正会員
- 2 賛助会員
- 3 総会、理事会その他の会議
定時総会・理事会・事務局長会議

第2 事業の概要

- 1 消防機器等の技術開発の奨励に関すること
- 2 関係省庁その他との連絡調整に関すること
- 3 防災思想の普及及び業界のPRに関すること
- 4 消防機器等に関する情報提供業務に関すること
- 5 消防機器海外展開支援センターの業務に関すること
- 6 その他

令和5年度 事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

一般社団法人 全国消防機器協会

第1 組織・役員会等

1 正会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
16	0	0	16

2 賛助会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
83	1	0	84

※ さくらキャピタル 入会

3 総会、理事会その他の会議

(1) 定時総会

令和5年5月31日(水) 15時から、明治記念館千歳の間(1階)において開催し、次の議案について審議した。

なお、開催にあたっては、事前に議案に関する資料及び書面表決書を送付し、当日、出席できない場合には書面表決書の提出を依頼した。

出席状況は、出席正会員団体15団体、欠席正会員団体1団体であり、定款第19条第2項の規定により、総会は成立した。

ア 出席状況

① 出席正会員団体(15団体)

一般社団法人日本火災報知機工業会	一般社団法人日本消火器工業会
一般社団法人日本消火装置工業会	一般社団法人日本消防ポンプ協会
一般社団法人日本消防放水器具工業会	一般社団法人全国避難設備工業会
一般社団法人日本消防ホース工業会	公益財団法人日本防災協会
一般社団法人全国消防機器販売業協会	一般社団法人日本消防標識工業会
一般社団法人日本消防服装・装備協会	
一般社団法人日本内燃力発電設備協会	ガス警報器工業会
一般社団法人インターホン工業会	一般社団法人全国設備業DX推進会

② 欠席正会員団体(1団体)

一般社団法人日本照明工業会

③ 出席理事・監事

会長(代表理事)	金森 賢治 氏		
副会長(理事)	伊藤 龍典 氏	副会長(理事)	遠山 榮一 氏
理事	板倉 秀樹 氏	理事	中島 正博 氏

理事	横井 亮 氏	理事	菊地 信 氏
理事	白岩 強 氏	理事	臼井 潔 氏
理事	室田 哲男 氏	理事	鉄村 秀哉 氏
理事	星野 照生 氏	常務理事	鈴木 和男 氏
監事	長澤 良治 氏	監事	権藤 浩 氏

イ 第1号議案 令和4年度事業報告書及び決算報告書の承認について
→ 原案通り承認された。

ウ 第2号議案 役員の任期満了に伴う新役員の選任について

(ア) 理事の選任 次の者が理事に選任された。

伊藤 龍典 氏	一般社団法人日本火災報知機工業会 会長
板倉 秀樹 氏	一般社団法人日本火災報知機工業会 副会長
遠山 榮一 氏	一般社団法人日本消火器工業会 会長
金森 賢治 氏	一般社団法人日本消火装置工業会 会長
中島 正博 氏	一般社団法人日本消防ポンプ協会 会長
森田 勉 氏	一般社団法人日本消防放水器具工業会 会長
菊池 信 氏	一般社団法人全国避難設備工業会 会長
中村 浩士 氏	一般社団法人日本消防ホース工業会 会長
臼井 潔 氏	一般社団法人全国消防機器販売業協会 理事長
室田 哲男 氏	公益財団法人日本防災協会 常務理事
星野 照生 氏	一般社団法人日本消防標識工業会 会長
小林寿太郎 氏	一般社団法人日本消防服装・装備協会 会長
鈴木 和男 氏	一般社団法人全国消防機器協会 事務局長

(イ) 監事の選任 次の者が監事に選任された。

長澤 良治 氏	元一般財団法人日本消防設備安全センター 専務理事
権藤 浩 氏	ガス警報器工業会 専務理事

エ 報告事項

令和5年度事業計画及び収支予算について、報告がされた。

オ その他

横井理事、白岩理事及び鉄村理事が退任された。

(2) 臨時総会

室田理事から退任届の提出があったことから、理事の退任及び補欠理事の選任のため、7月10日付で書面により臨時総会を開催した。

理事室田哲男氏の退任の承認と同理事の退任に伴う補欠理事の選任について、正会員16団体全会員から同意する旨の文書の提出及び監事からも意見なしとの報告があり、総会による決議があったとみなされ、満田 誉氏が理事に選任された（任期は、就任承諾日(令和5年8月1日)から令和7年度定時総会日まで）。

(3) 理事会

ア 第1回理事会

令和5年5月11日(木) 16時からアルカディア市ヶ谷妙高の間(7階)にお

いて開催した。

令和4年度事業報告書(案)及び令和4年度決算報告書(案)については、理事会において承認され、5月31日(水)に開催が予定されている定時総会に諮ることとされた。

(ア) 出席状況

理事13名中11名、監事2名の出席

出席者 金森会長、伊藤副会長、遠山副会長、板倉理事、中島理事、
菊池理事、横井理事、臼井理事、星野理事、鉄村理事、
鈴木常務理事、長澤監事、権藤監事

欠席者 白岩理事、室田理事

オブザーバ 日本消防ホース工業会 中澤事務局長

(イ) 第1号議案 令和4年度事業報告書(案)について

→ 原案通り決議された。

(ウ) 第2号議案 令和4年度決算報告書(案)について

→ 原案通り決議された。

(エ) 第3号議案 顧問の選任について

→ 新顧問として、全国消防長会会長に4月17日に就任した吉田義実氏(東京消防庁消防総監)を選任した。

イ 第2回理事会

令和5年5月31日(水) 15時50分から明治記念館千歳の間(1階)において、定時総会で選任された次の理事及び監事により、開催された。

(ア) 出席状況

出席者 金森理事、伊藤理事、板倉理事、遠山理事、中島理事、森田理事、
菊池理事、中村理事、臼井理事、室田理事、星野理事、鈴木理事、
長澤監事、権藤監事、

欠席者 小林理事

(イ) 金森理事が互選により議長に選任され、第1号議案として会長(代表理事)、副会長及び常務理事の選定が行われ、次の様に選定された。

会 長(代表理事) 金森 賢治 氏

副会長 伊藤 龍典 氏

副会長 遠山 榮一 氏

常務理事(業務執行理事) 鈴木 和男 氏

事務局長は、鈴木常務理事が兼ねることとされた。

ウ 第3回理事会

令和5年10月19日(木) 13時30分からアルカディア市ヶ谷妙高の間(7階)において開催された。

(ア) 出席状況

出席者 金森理事、伊藤理事、板倉理事、遠山理事、森田理事、 菊池理事、
中村理事、臼井理事、室田理事、星野理事、小林理事、鈴木理事、
長澤監事、権藤監事、

欠席者 中島理事

オブザーバ 日本消防ポンプ協会 妻鳥 事務局長

(イ) 第1号議案 令和5年度事業執行状況・収支状況の中間報告について

→ 定款第23条第4項に基づく報告があったものとして、承認された。

(ウ) 報告事項

→ 機器協会の業務運営状況についての報告がされた。

→ 正会費の値上げについて考慮すべき時期に来ており、事務局において今後具体的に取りまとめ、事務局長会議等において説明したい。

(エ) その他

ウ 書面による臨時理事会

1月22日付で「時間外労働の上限規制」を継続的に遵守するためのお願いをホームページ等に掲載する件について、書面による理事会が開催された。

→ 原案について、理事全員の同意が得られ、また、監事からも意見無しとの回答があり、承認された。

エ 第4回理事会

令和6年3月18日(月)13時30分からアルカディア市ヶ谷赤城の間(5階)において開催する予定。

(ア) 第1号議案 令和5年度事業執行状況・決算見込みについて

(イ) 第2号議案 令和6年度事業計画書(案)について

(ウ) 第3号議案 令和6年度収支予算書(案)について

(エ) その他

(4) 事務局長会議

年度内に12回、ヤクルト本社ビル大会議室(6階)において開催し、各団体共通の課題について、協議、報告、情報の交換等を行うとともに、当協会の運営、その他業務について連絡調整を行った。

なお、会議資料等は、会議終了後PDFにし、メールにて送付した。

各回の開催日時・場所、協議事項等は、次のとおりである。

第1回事務局長会議 令和5年4月11日(火) 15:30~17:00 (ヤクルト本社ビル6階大会議室)

- 1 令和4年度第3回理事会の開催について
- 2 令和5年度社会貢献事業の実施について
- 3 令和5年度の重点業務やトピックス等の資料について
- 4 令和5年度第1回理事会の開催について
- 5 令和5年度機器協会会長表彰選考委員会の開催について
- 6 令和5年度定時総会・会長表彰式・祝賀・懇親会の取り扱いについて
- 7 その他

第2回事務局長会議 令和5年5月9日(火) 15:30~17:00 (ヤクルト本社ビル6階大会議室)

- 1 令和5年度第1回理事会(書面による開催)について

- 2 機器協会会長表彰受賞者の決定について
- 3 令和4年度定時総会・会長表彰式・表彰祝賀懇親会について
- 4 令和5年春の叙勲・褒章について
- 5 消防関係専門誌の皆様との懇談会
- 6 日本消防検定協会との消防機器業務懇談会
- 7 令和5年度重点事項・トピックスなどについて
- 8 会員名簿について
- 9 令和5年度消防庁長官表彰（消防庁関係業界功労）候補者の推薦について
- 10 令和5年度消防機器等に関する情報提供業務等について
- 11 消防機器会海外展開支援センターについて
- 12 その他

第3回事務局長会議 令和5年6月13日(火)15:30～17:00(ヤクルト本社ビル6階大会議室)

- 1 令和5年度定時総会の報告について
- 2 令和5年度第2回理事会の報告について
- 3 令和5年度会長表彰式、表彰祝賀会・懇親会について
- 4 令和5年春の叙勲・褒章の伝達式・拝謁について
- 5 令和6年春の叙勲・褒章上申候補者事前調査について
- 6 団体保険の更新等について
- 7 令和5年度版「会員名簿」作成に係る協力依頼について
- 8 令和5年度消防庁長官表彰候補者の推薦について
- 9 令和5年度の住警器等配付モデル事業実施地区の募集結果について
- 10 ベトナム国消防・救難警察局副局长等の来日について
- 11 ベトナム国ハノイ市で開催される防災展に「JAPAN PAVILION」として出展
- 12 その他

第4回事務局長会議 令和5年7月11日(火)15:30～17:00(ヤクルト本社ビル6階大会議室)

- 1 令和5年度社会貢献事業の進捗状況について
- 2 令和5年度消防庁長官表彰について
- 3 「部内報」の取扱いについて
- 4 日本版「製品安全誓約」の取り組みについて
- 5 令和5年9月発行予定の会員名簿について
- 6 機関紙「消防機器」号外 令和4年8月1日 の発行について
- 7 日本版「製品安全誓約」の取り組みについて
- 8 東京国際消防防災展2023の開催結果について
- 9 令和6年春叙勲・褒章上申希望人数調査について
- 10 その他

第5回事務局長会議 令和5年8月8日(火) 15:30~17:00(ヤマト本社ビル 6階大会議室)

- 1 令和5年度社会貢献事業（住警器等配付モデル事業）の実施地区について
- 2 令和5年度長官表彰候補者の推薦について
- 3 令和4年度長官表彰式について
- 4 令和6年春 叙勲・褒章上申予定枠の調査の回答について
- 5 書面による臨時総会の開催結果について
- 6 令和5年度予防技術講習会の開催結果について
- 7 令和5年度消防機器等に関する研修会の開催について
- 8 第71回 消防技術者会議について
- 9 ベトナム国ハノイ市における消防防災展の開催結果について
- 10 中川総務大臣政務官のベトナム・シンガポール出張について
- 11 その他

第6回事務局長会議 令和5年9月12日(火) 【書面開催】

- 1 令和5年秋叙勲・秋褒章受章者の内示等について
- 2 令和6年春の叙勲・褒章候補者について
- 3 令和5年度の長官表彰候補者の上申について
- 4 令和5年11月2日(木) 10時から予定の長官表彰式の事務局の対応について
- 5 令和6年「新年名刺交換会」及び「新年互礼会」について
- 6 団体保険の更新状況について
- 7 令和5年度の住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会について
- 8 ベトナム消防救助協会との協力協定の締結について
- 9 令和5年度第3回理事会の開催について
- 10 その他

第7回事務局長会議 令和5年10月10日(火) 15:30~16:30(ヤマト本社ビル 6階大会議室)

- 1 令和5年度第3回理事会について
- 2 令和5年度消防庁長官表彰候補者の上申及びその結果について
- 3 令和5年度消防庁長官表彰式・祝賀会について
- 4 令和5年秋褒章の伝達式・拝謁等について
- 5 「令和6年消防高島暦」の作成と配付について
- 6 その他

第8回事務局長会議 令和5年11月14日(火) 15:30~16:30(ヤマト本社ビル 6階大会議室)

- 1 令和5年度第3回理事会の開催結果について
- 2 令和5年度消防庁長官表彰式について

- 3 令和5年秋の褒章受章者（消防関係）及び伝達式・拝謁について
- 4 令和6年春の叙勲・褒章の上申について
- 5 機器協会の業務運営状況と会費の正会費の値上げに関するお願いについて
- 6 令和6年「新年名刺交換会」・「新年互礼会」の開催について
- 7 令和4年度社会貢献事業の住警器等配付事業実施地区に対するアンケート調査について
- 8 令和6年消防高島暦について
- 9 令和6年秋の叙勲及び褒章の候補者について
- 10 その他

第9回事務局長会議 令和5年12月8日(金)15:30~16:30(音羽屋旅館 会議室)

- 1 令和6年「新年名刺交換会」及び「新年互礼会」に係る協力依頼について
- 2 令和6年度消防機器等関係者に対する機器協会会長表彰の候補者の推薦について
- 3 令和6年秋の叙勲・褒章候補者の推薦について
- 4 機器協会機関誌号外の発行について
- 5 その他

第10回事務局長会議 令和6年1月16日(水)15:30~16:30(ヤルト本社ビル 6階大会議室)

- 1 令和6年新年名刺交換会及び新年互礼会の開催結果の概要について
- 2 書面による社会貢献委員会の開催について
- 3 正会員会費の値上げについて
※ 1月16日付機器協会会長から各団体の長あてに文書により依頼した。
- 4 令和6年秋叙勲・褒章上申希望者数調査について
- 5 「時間外労働の上限規制」を継続的に遵守するためのお願い
- 6 第4回理事会及び社会貢献委員会の開催について
- 7 令和6年度高齢者叙勲候補者調査について
- 8 消防機器機関誌号外（令和6年1月発行）について
- 9 その他

第11回事務局長会議 令和6年2月13日(火)15:30~16:30(ヤルト本社ビル 6階大会議室)

- 1 令和6年及び令和7年の新年名刺交換会及び新年互礼会について
- 2 令和5年度 第4回理事会の開催について
- 3 第24回社会貢献委員会の開催について
- 4 機器協会会長表彰受賞候補者の関係書類の提出について
- 5 書面による社会貢献委員会の開催結果について
- 6 「時間外労働の上限規制」を継続的に遵守するためのお願いについて
- 7 令和6年度消防専門誌との共同会見の開催について

- 8 令和6年度日本消防検定協会との消防機器業務懇談会の開催について
- 9 令和6年度の重点業務やトピックス等の資料作成について
- 10 全国消防機器協会の令和6年度事業計画・収支予算について
- 11 その他

第12回事務局長会議 令和6年3月12日(火)15:30~16:30(ヤマト本社ビル6階大会議室)

- 1 令和6年能登半島地震に係る災害義援金について
- 2 令和6年度機器協会会長表彰候補者の推薦について
- 3 令和5年度第4回理事会について
- 4 令和6年度の社会貢献事業について
- 5 令和5年度の消防機器等に関する情報提供業務等について
- 6 令和6年春の叙勲・褒章候補者の内示について
- 7 令和6年度の重点事項・トピックス等の作成・提出について
- 8 「消防機器業界のBCPとSDGs勉強会」の調査・検討結果について
- 9 令和6年度各団体定時総会・表彰式・祝賀会等に予定について
- 10 消防研究センター等一般公開
- 11 その他

第2 事業の概要

1 消防機器等の技術開発の奨励に関すること。

(1) 叙勲・褒章

ア 令和5年春の褒章

黄綬褒章受章者は、当機器協会から上申した3名の皆様であり、4月29日発令で4月28日の新聞等において公表された。

加藤 英雄 氏 現 株式会社オスカー 代表取締役

伊藤 宏 氏 現 桜ホース株式会社 代表取締役社長

岡村 武士 氏 現 能美防災株式会社 代表取締役社長

また、令和5年春の褒章伝達式及び拝謁は、5月15日に受章者本人のみの参加で開催された。

イ 令和5年春の叙勲

令和5年春の叙勲(旭日双光章)受章者は、次の1名の方であり、4月29日発令で4月28日の新聞等において公表された。

氏家 英喜 氏 元 一般社団法人全国消防機器販売業協会 理事長

現 株式会社古川ポンプ製作所 代表取締役

また、令和5年春の叙勲伝達式及び拝謁は、5月10日に受章者本人のみの参加で開催された。

ウ 令和5年秋の褒章

黄綬褒章候補者は、当機器協会から上申した3名の皆様であり、11月3日発令で11月2日の新聞等において公表された。

市川 信行 氏 現 能美防災株式会社 常勤顧問
 畠山 昭夫 氏 現 (株)畠山ポンプ製作所 代表取締役社長
 榭谷 徹 氏 現 帝国繊維 (株) 代表取締役社長

なお、令和5年秋の褒章伝達式及び拝謁は、11月10日(金)に受章者及び配偶者の参加で開催された。

エ 令和6年春の叙勲・褒章について

令和5年6月20日に消防庁総務課から叙勲・褒章上申希望調査があり、各団体個別に調整を行い、その結果を踏まえ、7月14日に叙勲上申希望1名、褒章上申希望3名と回答をした結果8月16日に叙勲上申者数1名及び褒章上申者数3名との回答があった。(消火器1名、ポンプ1名、標識1名、放水器具1名)

オ 令和6年春の褒章

令和5年10月6日に黄綬褒章候補者3名の上申を行い、令和6年3月1日に次の3名の方の内示がされた。

遠山 榮一 氏 現 日本ドライケミカル株式会社 代表取締役社長
 日向 勇美 氏 現 トーハツ株式会社 代表取締役社長
 神事 潤三 氏 現 トーアン株式会社 代表取締役

カ 令和6年春の叙勲

令和5年11月6日に叙勲候補者1名の上申を行い、令和6年3月14日に次の1名の方の内示がされた。

村上 善一 氏 元 一般社団法人日本消防放水器具工業会 会長
 現 株式会社村上製作所 代表取締役社長

キ 令和6年秋の叙勲・褒章について

令和5年12月1日に消防庁総務課から叙勲・褒章上申希望調査があり、各団体個別に調整を行い、その結果を踏まえ、令和6年1月15日に叙勲上申希望0名、褒章上申希望3名と回答をしている。その後、褒章上申候補者3名の内示があった。

(2) 消防機器等関係者表彰(機器協会会長定例表彰)

令和5年度の定例会長表彰受賞者は、次に掲げる52名の皆様であり、表彰式及び表彰祝賀会が4年ぶりに、令和5年5月31日(水)16時30分から明治記念館で開催された。

令和5年度 消防機器等関係者表彰受賞者名簿

所属団体	受賞者氏名	所 属	役 職
火 報	大島 匡浩	アイホン株式会社	技術本部 ソフトウェア統括部 部長
	風間 和泉	日信防災株式会社	防災システム本部 保守システム部長
	浜田 一郎	ニッタン株式会社	執行役員 技術生産本部 生産統轄部長 兼 技術管理部長、
	阿閉 久義	能美防災株式会社	執行役員 関西支社長 兼西日本地区担当

	田中 啓四郎	パナソニック株式会社 エレ クトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括 部 ビルディングオペレーションカテゴリー 商品・サビ ス開発部 システム開発一課主任技師
	古川 敦	藤倉電気工業株式会社	埼玉製作所 所長
	関口 浩	ホーチキ株式会社	執行役員 営業本部 副本部長 (兼) 営業開発グループ担当
	高畑 浩司	ヤマトプロテック株式会社	取締役 営業本部 中日本ブロック統括 (大阪・名古屋)
消火 器	中川 正己	モリタ宮田工業株式会社	営業本部 機器事業部 九州支店長
	猿渡 聖	株式会社 初田製作所	グローバル事業部 事業部長
	前田 亮二	ヤマトプロテック株式会社	営業本部 営業1部 北関東・東北営業 部エリア長 さいたま支店 支店長兼務
	千田 雄也	日本ドライケミカル株式会社	火報・機器東京第2支店 支店長
	村野 剛	マルヤマエクセル株式会社	防災事業部 東日本営業所長
消火 装置	田中 貞朗	セコム株式会社	技術開発本部 副本部長
	原 隆亜	東京計器株式会社	防災設備部 統括部長
	園部 武也	深田工業株式会社	取締役 東日本事業部 事業部長 兼 建築設備部長
	林 一豊	株式会社 立売堀製作所	工場長補佐
	若林 英樹	日本フェンオール株式会社	SSP 営業統括部 メンテナンス営業部長
ポン プ	神山 守	ジエムいちほら工業株式会社	製造課 総監長
	長野 敏幸	長野ポンプ株式会社	取締役 車両事業本部 副本部長 兼 設計 ・技術統括 兼 金沢市分団担当
	久保田 章	日本機械工業株式会社	執行役員 生産本部 副本部長
	柴田 義秀	株式会社 畠山ポンプ製作所	技術部 主任
	小川 進	株式会社モリタ	執行役員 生産本部長 兼 三田工場長
放水	中矢 稔	株式会社初田製作所	消火栓事業部 東京支店 営業3課
	山川 良彦	株式会社 建設工業社	山形支店 施工管理Gr 係長
	雀部 満	株式会社立売堀製作所	大阪支社 課長
	高雄 信行	YONE株式会社	技術部 SB商品開発グループリーダー
避難	佐久間 克行	ナカ工業株式会社	代表取締役社長
	岡野 晶司	オリロー株式会社	執行役員営業本部長
	谷口 均	有限会社 ナニワ防災	代表取締役
ホー ス	山下 象平	芦森工業株式会社	防災製造部
	床井 脩	櫻護謨株式会社	生産部 消防機器課長
全消 販	秋山 政信	船山株式会社	代表取締役社長
	林 隆治	有限会社 林防災	代表取締役
	田口 正幸	株式会社千代田防災	代表取締役
	秋山 芳夫	双信消防設備株式会社	代表取締役
防災	植田 和彦	植田蚊帳株式会社	代表取締役
	川鍋 道宏	日本通商株式会社	東京支店 課長代理
	立花 克彦	丸竹コーポレーション株式会社	代表取締役社長
	太田 匡彦	株式会社太田旗店	代表取締役社長

	野口 義明	山形県室内装飾事業協同組合	理事長
	中村 武久	三重県室内装飾事業協同組合	理事長
	竹内 剛	広島県室内装飾事業協同組合	理事長
	柿平 吉美	有限会社ケー・ジー・ケー	代表取締役
標識	亀田 英希	シンロイヒ株式会社	取締役 営業部長
	金坂 香里	根本特殊化学株式会社	品質保証室
服装	今莊 和宏	株式会社イマジョー	取締役専務
	高野 栄次	株式会社谷沢製作所	総務部長
内発	飯伏 育郎	オーハツ株式会社	取締役
ガス	杉原 康夫	新コスモス電機株式会社	リビング営業本部 開発営業部担当部長
ガス	岡 博之	フィガロ技研株式会社	執行役員 技術部門長 兼技術開発部長
インターホン	前田 進	アイホン株式会社	品質保証部 品質保証第三課 課長

(3) 令和5年度消防庁長官表彰(消防機器開発普及功労)

令和5年度の消防庁長官表彰の推薦枠は、30名であり、各正会員団体から推薦のあった候補者30名について、9月1日(金)に開催した表彰選考委員会の結果を踏まえ、候補者全員である30名について、9月8日付けで消防庁長官表彰候補者として消防庁に上申した。

また、10月6日(金)に消防庁から表彰候補者30名について、表彰対象者としての決定通知が有り、同日に各団体あて決定通知を送付している。

令和5年度消防庁長官表彰式は、11月2日(金)10時から、消防庁長官表彰及び日本消防設備安全センター理事長表彰と合同で開催された。また、4年ぶりに表彰祝賀会が12時から開催された。

なお、長官表彰(消防機器開発普及功労)受賞者は、次のとおりである。

令和5年度消防庁長官表彰(消防機器開発普及功労)受賞者名簿

所属団体	氏名	企業又は団体名	職名
火報	阿閉 久義	能美防災株式会社	常任顧問
	関口 浩	ホーチキ株式会社	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業開発グループ担当
	村田 順一	ニッタン株式会社	執行役員 マーケティング部 部長 兼 新商品企画課 課長
	中川 善紀	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 ビルディングオペレーションカテゴリー商品・サービス開発部 システム開発一課 主任技師
消火器	宮本 知史	モリタ宮田工業株式会社	取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 設備事業部 部長
	西浦 英男	株式会社初田製作所	取締役 FPS 事業部 事業 部長
	蛭田 拓宏	日本ドライケミカル株式会社	執行役員 大阪支店長 兼 大阪支店 建築防災営業部 部長
装置	山本 智幸	エア・ウォーター防災株式会社	取締役会長

	森 敏	ホーチキ株式会社	常務執行役員 営業本部副本部長 兼 消火グループ担当
	石川 広輝	千住スプリンクラー株式会社	バルブ製造部・開発設計部 統轄部長
ポン プ	光野 孝行	ジーエムいちほら工業株式会社	専務取締役
	中尾 徹	帝国繊維株式会社	常務取締役執行役員
	都宮 正明	株式会社吉谷機械製作所	営業部 部長
放水	神田 範孝	株式会社初田製作所	消火栓事業部 阿賀野工場 工場長
	島崎 誠	東京サイレン株式会社	製造部 次長
避難	今井 正幸	オリロー株式会社	代表取締役社長
	藤谷 哲也	ナカ工業株式会社	技術研究所 主管
ホース	広川 登朗	芦森工業株式会社	防災技術開発部 専任マネジャー
全消 販	木内 利幸	木内ポンプ株式会社	代表取締役社長
	相浦 光男	ユージー・防災設備株式会社	代表取締役社長
防災	細野 哲雄	アサヒ建材株式会社	監査役
	古野 訓章	防長建材株式会社	取締役相談役
	原田 工	原田ドライクリーニング店	店主
	片山秀二郎	大一帆布株式会社	代表取締役社長
標識	黒田圭二郎	ユニット株式会社	専務取締役 営業部 部長
服装 装備	園部 修	帝国繊維株式会社	繊維営業部 消防衣料グループ 部長
内発 協	飯伏 育郎	オーハツ株式会社	取締役
照明	小出 晋司	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	ライティング事業部 プロフェッショナルライティング BU 防災照明 SBU 新商品開発課 主幹技師
ガス	杉原 康夫	新コスモス電機株式会社	リビング営業本部 開発営業部 担当 部長
インタ ーホン	藤田 実	アイホン株式会社	国内営業本部 コンタクトセンター お客様相談センター

2 関係省庁その他との連絡調整に関すること。

(1) 消防庁等関係省庁との連絡等

その都度、事務局長会議等を通じ情報提供した。特に予防課の発送文書中、業界に
関係あるものは、その都度メール等にて工業会事務局等に送付するほか、関係団体の
連絡事項についても会員に必要なものを通知するなど緊密な連絡協調を図った。

(2) 日本消防検定協会との消防機器業務懇談会の開催

第64回消防機器業務懇談会が4月20日(木)午後3時から明治記念館で開催さ
れ、検定協会の幹部及び機器協会傘下10団体が出席した。

検定協会からは、令和5年度主要業務重点事項、型式試験・型式適合検定等の申
請状況、検定業務等の適正な実施、ベトナム国消防関係者に対する火災予防技術基
礎研修の実施状況及び日本消防検定協会役員・幹部一覧の情報提供があった。

また、機器協会及び傘下会員9団体からは、令和5年度の重点業務・トピックス

について、各団体の会長・副会長から順次情報提供を行った。

(3) 一般財団法人日本消防設備安全センターに対する協力

本会より理事、評議員、表彰委員会委員等を派遣し、同センターの業務運営に協力した。また、月刊フェスクの編集委員会に参画し、機器業界関係の情報提供や執筆者の紹介等を行った。

(4) 消防関係専門紙の皆様との懇談会について

令和5年4月19日(水)10時からルポール麴町において開催され、(株)SPジャーナル社(伊藤会長)、(株)消防時代(今井代表)、(株)近代消防社(三井代表)、消防文化社(森代表)及び東京法令出版(株)第二事業部(浅野氏)の5社が参加、機器協会、傘下8団体が出席した。

各団体から令和5年度の重点業務・トピックス等の情報提供を行い、その後消防専門誌各社との質疑応答が行われた。

(5) 消防関係団体等との連携、協力について

消防関係団体に理事、評議員、監事、監査役等を派遣し、その業務運営に協力している。

ア 理事

一般財団法人日本消防設備安全センター、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会等

イ 評議員

公益財団法人消防育英会、一般財団法人日本防火・防災協会、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会、消防試験研究センター

ウ 監事・監査役

ISO/TC21協議会監事、日本フェスクサービス株式会社監査役を派遣しそれぞれの業務運営に協力している。

エ その他

住宅防火対策推進協議会に構成員を派遣し、その業務運営に協力している。

3 防災思想の普及及び業界のPR

(1) 消防庁主唱による秋季及び春季の全国火災予防運動の実施に協力し、業界内外のPRを行った。

(2) 令和5年度会員名簿(令和5年9月版)を1,100部作成し、正会員及び賛助会員に送付するとともに、その他関係者等に配付した。

(3) 機関紙「消防機器」号外を8月及び1月に、1,500部を作成し、正会員及び賛助会員に送付するとともに、その他関係者等に配付した。

(4) 協賛団体としての協力

次の展示会・業務等について、協賛団体等として協力した。

- ① HOSPEXJAPAN2023 (第52回 日本医療福祉設備学会併設展示会)
- ② JAPAN SHOP 2023 (第53回 店舗総合見本市)
- ③ 東京国際消防防災展 2023
- ④ 防災推進協議会
- ⑤ 住宅防火対策推進協議会
- ⑥ 東京防災救急協会
- ⑦ 全国設備業DX推進会

4 消防機器等に関する情報提供業務

消防機器等に関する情報提供業務として、日本消防検定協会からの受託業務と併せて、当協会の継続事業(会員に対する情報提供)として実施している。

なお、この業務は、消防機器等製品情報センターの業務として実施している。

また、情報提供に係る企画立案及び実行に係る業務等についての、内容の検討、確認等を行うために、運営会議を設置している。

(1) 運営会議の開催

毎月、原則として第2火曜日の事務局長会議の前に実施した。

運営会議は、正会員団体16団体の事務局長、総務部長及び担当部長に加え、日本消防検定協会及び消防研究センターの代表者により構成している。

第1回運営会議 令和5年5月9日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 令和5年度事業計画について
- 2 令和5年度予防技術講習会の開催について
- 3 自主表示届出番号一覧表(令和5年7月)について
- 4 その他

第2回運営会議 令和5年6月13日(火)15時から (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 予防技術講習会等の開催について
- 3 消防法令改正関係資料集(令和5年7月)について
- 4 その他

第3回運営会議 令和5年7月11日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 予防技術講習会の開催について
- 3 令和5年度消防法令改正関係資料について
- 4 消防機器関係団体の沿革・事業内容等
- 5 その他

第4回運営会議 令和5年9月12日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 令和5年度予防技術講習会の開催結果について
- 3 令和5年度予防技術講習会に関する業務完了報告書(案)について
- 4 令和5年度消防機器等に関する研修会の開催について
- 5 研修会プログラム・アンケートについて
- 6 その他

第5回運営会議 令和5年11月14日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 令和5年度消防機器等に関する研修会の開催結果について
- 3 その他

第6回事務局長会議 令和5年1月16日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 令和5年度 消防機器等に関する情報提供業務実施結果について
- 3 その他

第7回事務局長会議 令和4年2月13日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 令和5年度 消防機器等に関する情報提供業務完了報告書(案)について
- 3 消防法令改正関係資料集の総目次(案)について
- 4 その他

第8回事務局長会議 令和4年3月12日(火) (ヤクルト本社ビル大会議室6階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 令和5年度 消防機器等に関する情報提供業務完了報告書(案)について
- 3 令和6年度 消防機器等に関する情報提供業務計画(案)について
- 4 令和6年度 予防技術講習会・予防技術情報交換会業務計画(案)について
- 5 令和6年度 予防技術講習会・研修会開催予定について
- 6 その他

(2) 予防技術講習会・予防技術情報交換会

消防本部(都道府県消防主管部を含む。)において、主として予防業務に従事されている職員を対象とする講習会であり、主催は日本消防検定協会、全国消防機器協会は協賛として開催企画、準備、運営等を実施した。

ア 予防技術講習会・予防技術情報交換会の開催計画・準備

新型コロナウイルス感染症対策等を考慮し、次により計画をした。

- ① 開催時期を令和5年7月とすること。
- ② 参加募集人員を両会場とも約300名程度とすること。
- ③ 講習時間は、4時間30分とすること。
- ④ 講習会テキスト・資料を希望者に配付すること。

(ア) 予防技術講習会 開催日時・場所

- ① 東京会場 ⇒ 定員 300名
令和5年7月28日(金) 13時30分から17時で
アルカディア市ヶ谷 富士の間 3階
- ② 大阪会場 ⇒ 定員 300名
令和5年8月4日(金) 13時30分から17時まで
TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット3A 3階

(イ) 予防技術講習会のプログラム

令和5年度 予防技術講習会 プログラム		主催：日本消防検定協会 協賛：全国消防機器協会	
1	東京会場 令和5年7月28日(金) 13時30分～17時 アルカディア市ヶ谷 富士(3階)		
2	大阪会場 令和5年8月4日(金) 13時30分～17時 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット3A 3階		
3	講習会プログラム		
	開会 [13:30]		
	13:30～13:40 挨拶 日本消防検定協会 理事長		
	13:40～14:30 予防行政の動向(その1) 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 (東京会場) 予防係長 泉 貴之 (大阪会場) 課長補佐 濱田 賢太郎		
	14:30～15:20 予防行政の動向(その2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 (東京会場) 企画調整係長 田澤 了 (大阪会場) 企画調整係長 田澤 了		
	15:20～15:30 休憩		
	15:30～16:30 予防行政の動向(その3) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 (東京会場) 設備専門官 明田 大吾 (大阪会場) 設備係事務官 榎本 皓介		
	16:30～16:40 日本消防検定協会の業務紹介<調査研究業務・広報業務> 日本消防検定協会 企画研究部 企画研究課 課長 佐藤 まゆ		
	16:40～17:00 日本消防検定協会の業務紹介<消火薬剤の付き大型化学高所放水車> 日本消防検定協会 消火・消防設備部消防設備課 課長 石木田 聡		
	閉会 [17:00]		

イ 予防技術講習会申込者、出席者及び資料配布希望等の状況

(ア) 予防技術講習会関係

東京	区分	消防職員	講師・事務局等	合計
東京	講習申込者	269		269

会場	欠席者	13		13
	出席者	256	16	272
大阪会場	区分	消防職員	講師・事務局等	合計
	講習申込者	256		256
	欠席者	3		3
	出席者	253	16	269
合計	区分	消防職員	講師・事務局等	合計
	講習申込者	525		525
	欠席者	16		16
	出席者	509	32	541

(イ) 資料配布関係

資料は、資料申込者及び講習会の欠席者に次のとおり送付した。

区分 / 資料	講習会テキスト	法令資料集
資料申込	450部	529部
欠席者に送付	12部	12部
合計	462部	541部

なお、送付先消防機関等は、118件であった。

ウ 予防技術講習会配付資料

(ア) 配付資料は、次のとおりである。

令和5年度 予防技術講習会 配付資料	
1	プログラム
2	アンケート用紙
3	令和5年度 予防技術講習会 資料（令和5年7月）
4	消防法令改正関係資料（令和5年7月）
5	日本消防検定協会 パンフレット
6	緩降機の確実な点検と交換のお願い

(イ) 資料の仕様・印刷部数等

- ① A4版、97ページ（カラー印刷） 1,100部印刷
- ② 印刷した資料の内訳は、次の通りである。

提供先	部数
東京会場	300部
大阪会場	300部
欠席者送付	12部
資料の申し込み	450部
消防庁予防課	10部
工業会等	20部
その他	8部

計	1,100 部
---	---------

(ウ) テキストの目次

○ 令和5年度 予防技術講習会 資料	(令和5年7月)
	主催 日本消防検定協会
	協賛 一般社団法人全国消防機器協会
目次	
はじめに	
1 予防行政の動向 (その1) 住宅防火対策の推進等関係	
消防庁予防課 (東京会場) 予防係長 泉 貴之	
(大阪会場) 課長補佐 濱田 賢太郎	
2 予防行政の動向 (その2) 違反是正及び防火管理制度関係	
消防庁予防課 (東京会場) 企画調整係長 田澤 了	
(大阪会場) 企画調整係長 田澤 了	
3 予防行政の動向 (その3) 消防用設備等に係る技術基準関係	
消防庁予防課 (東京会場) 設備専門官 明田 大吾	
(大阪会場) 設備係事務官 榎本 皓介	
4 日本消防検定協会の最近の取組み<調査研究業務・広報業務>	
日本消防検定協会 企画研究部 企画研究課課長 佐藤 まゆ	
5 日本消防検定協会の最近の取組み<消火薬剤の付き大型化学高所放水車>	
日本消防検定協会 消火・消防設備部 消防設備課課長 石木田 聡	
6 消防機器業界に関する情報提供	
一般社団法人全国消防機器協会	

(4) 予防技術講習会アンケート結果について

アンケートは、講習会参加者を対象に実施し、その概要は、次の通りである。

ア 回答者数と回答率

会場の区分	出席者数	アンケートの回答者数	回答率
東京会場	264	230	87.1%
大阪会場	253	242	95.7%
合計	517	472	91.3%

イ アンケートの概要

(ア) 講習会の内容、配付資料については、ほぼ全員が参考になった及び普通と回答している。

(イ) 参加した動機は、内容に興味があったが半数を占め、次に上司に勧められたとなっている。

(ウ) 担当している業務としては、予防業務が8割強を占め、火災調査、警防等となっている。

(エ) 担当業務の勤務年数については、5年未満の者が約7割を占め、5年以上の者が約2.5割となっている。

- (オ) 今後の講習会で取り上げてほしい事項
- 法令の解釈・解説、検討・改正の背景、指導内容、制度について 38
 - 違反是正・処理関係 29
 - 最新情報 13
 - 事例紹介 11
 - 例年通りの内容 4
 - 講義内容に関する事項 3 (・ 時間を増やしてほしい、・ 動画を増やしてほしい、・ 検定関係の内容をもっと重点的にやってほしい)
 - その他 7

(カ) 意見・感想

- 参考になった・勉強になった 31
- 会場について 19
- 質問・要望・意見 15
- 講義に対して 31
- 講習のオンライン開催希望 10
- 感想・その他 10

(キ) その他(質問・感想)

- お礼など 8件
- 資料について 5件
- その他 15件

(5) 消防機器等に関する研修会

令和5年度の研修会及び意見交換会は、次の通り開催した。

ア 開催日時、場所、定員

(ア) 東京会場

10月27日(金) 14時から17時まで
アルカディア市ヶ谷 富士の間 3階 (定員200名)

(イ) 大阪会場

10月20日(金) 14時から17時まで
メルパルク大阪(新大阪駅前) ソレイユ 4階 (定員100名)

イ プログラム

◆開 会	14:00～
◆挨拶	一般社団法人全国消防機器協会 会長 金森 賢治 日本消防検定協会 理事長 市橋 保彦
◆講 演	14:10～15:30 予防行政の動向について 消防庁 予防課 設備専門官 明田 大吾
== 休憩	15:30～15:40 ==
◆情報提供	15:40～16:30 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会 設備業DX推進委員会 主査 曾根 淳
◆情報提供	16:30～16:50 型式試験・型式適合検定等における不合格事例等について 日本消防検定協会 企画研究部 業務統括役 加藤 達也
◆情報提供	16:50～17:00

消防機器業界の話題について

(一社)全国消防機器協会 常務理事 鈴木 和男

◆閉会 17:00

ウ 申込・出席状況

(ア) 東京会場 (R5.10.27)

区分	申込者数	出席者数	欠席者数	欠席者/申込者割合 (%)
受講者	144名	129名	15名	10.4%
講師・事務局		18名		
参加者計	144名	147名	15名	

(イ) 大阪会場 (R5.10.20)

区分	申込者数	出席者数	欠席者数	欠席者/申込者割合 (%)
受講者	90名	85名	5名	5.6%
講師・事務局		14名		
参加者計	90名	99名	5名	

(ウ) 合計

区分	申込者数	出席者数	欠席者数	欠席者/申込者割合 (%)
受講者	234名	214名	20名	8.5%
講師・事務局		32名		
参加者計	234名	246名	20名	

(エ) 資料配付

資料配付申込 44 件 (113 部)

研修会欠席者 18 名 (18 部)

※ それぞれ、郵便又は宅急便にて、送付した。

エ 資料の配付

研修会に参加できない方で、あらかじめ資料の配付を希望された方に、研修会で配付した資料の配付を行った。

(ア) 配付した資料は、次のものである。

① 研修会テキスト (令和5年10月)

② 消防法令改正資料集(令和5年7月)

(イ) 資料配付

資料配付申込 44 件 (113 部)

研修会欠席者 18 名 (18 部)

※ それぞれ、郵便又は宅急便にて、送付した。

オ 研修会終了後の意見交換会について

研修会終了後の意見交換会は、それぞれ次の通り実施した。

(ア) 出席者の状況

区分	申込者	欠席	事務局	出席者合計
東京会場	65名	4名	7名	68名

大阪会場	46名	3名	7名	50名
合 計	113名	7名	14名	118名

(イ) 令和5年10月27日(金) 17時30分から19時まで
アルカディア市ヶ谷 赤城の間 5階

(ウ) 令和5年10月20日(金) 17時30分から19時まで
メルパルク大阪 カナーレ 5階

カ 研修会におけるアンケートの実施及び結果

アンケートは、研修会の参加者を対象に実施し、その概要は次の通りである。

(ア) 回答者数と回答率

会場の区分	受講者出席者数	アンケートの回答者数	回答率
東京会場	129	108	83.7 %
大阪会場	85	80	94.1 %
合 計	214	188	87.9 %

(イ) 講習会の内容、配付資料については、ほぼ全員が参考になった及び普通と回答している。

(ウ) 所属部署としては、営業・販売系が約3割、保守・施工管理系、設計・開発系、製造・品質管理系、総務・管理部門系がそれぞれ1.5割%程度となっている。

(エ) 研修会開催情報は、工業会からの案内が約7.5割となっている。

(オ) 研修会に参加した動機は、内容に興味があったが約64%、上司に勧められたと業務命令が約30%を占めている。

(カ) 今後の研修会等で取り上げてほしい事項

① 消防行政等に関する事項

- ・ 消防庁からの最新情報
- ・ 予防行政のあり方に関する検討会の動き
- ・ 近年の消防機器にかかわる行政の動向

② 法令改正・規則・事例等

- ・ 法令改正、検討状況
- ・ 事故事例、消防機器の奏功事例
- ・ PFOS、DFOA規制について(ガス消火剤)
- ・ ひやりハットの実例紹介
- ・ 各地域の火災予防条例、または事務検査基準をとりまとめた資料の解説
- ・ 共同住宅火災、住宅火災死者を低減する施策

③ DX・IT等に関する事項

- ・ DX導入失敗例
- ・ DXの推進、今後業界がどう取り入れていくのか
- ・ 提出書類の電子化について
- ・ DXの具体的対応例(消防設備業に関する事例)

④ 点検等関係

- ・ 型式試験、型式適合検定等における不合格事例等について、この事例の詳細等
- ・ 一斉開放弁の経年劣化に伴う誤作動放出事故対応

⑤ 海外の動向等

- ・ 海外の消防業界・予防行政の動向 2件
- ・ 海外展開に対する対応

⑥ その他 感想等

- ・ 消防機器、消防設備の最新情報、防災業界の今後
- ・ 環境問題について
- ・ P F A Sに関する情報の継続的な発信
- ・ 若者に向けての研修・講習
- ・ 適正納期の考え方、適正価格(見積額)と発注側の予算設計のあり方
- ・ 業界のSDG sの取組みについて
- ・ 各種消火管、消火薬剤のトレンドや使い分け

⑦ その他 (質問、感想等)

- 講演内容等について
 - ・ DXについて大変参考になりました 8件
 - ・ 法改正、火災事故事例は非常に参考になりました
- 謝辞
 - ・ 多くの有益な情報を提供していただきありがとうございます。業務を進めていくうえで大変参考になりました。
 - ・ 毎回参加しておりますが設備専門官の方の内容は知らないことも復習も出来るのでいい勉強になります。ありがとうございました。
- 要望・質問
 - ・ 来年度も研修会開催をお願いいたします。
 - ・ 消火剤の切り替えを今年度から検討とありますが、いつ頃までに方向性が決まりますか？

(キ) 日本消防検定協会に対する要望、質問 (今回の講義の内容を含め、複数回答可) 1:検定 2:受託 3:質問 4:要望 5:その他)

- ・ 書類審査の早期対応をお願いしたい
- ・ 型式適合検定履歴表の記入方法について、手書きだけではなくPC入力等できるようご検討いただきたい
- ・ 検定不合格に対する具体的な事例を取り上げて欲しい
- ・ 不正、不具合事例と結果の詳細(再発防止の為に)
- ・ 部品供給システムの見直しに関して、適正な規格の確立をお願いします
- ・ メーカーとの協議の場を設けて(増やして)ほしい。議論していきたい
- ・ リコールのルールを作してほしい

(6) ホームページ等による広報

ア 機器協会のホームページの会員専用ページ (ID、パスワードを設定) により、情報提供を実施した。

消防提供の内容としては、①法令改正関連、②研修会関連 (開催案内、開催結果、使用したテキストPDF)、③パンフレット・資料関連 (資料編のPDF)、④会員情報とした。

イ 会員専用ページの利用対象者は、正会員団体(傘下会員企業を含む。)及び賛助会員とした。

ウ ID及びパスワードの管理については、正会員団体及び賛助会員については機器協会が直接、また、正会員団体傘下企業については各正会員団体の事務局が管理することとした。

5 消防機器海外展開支援センターの業務

国・消防庁が行う消防機器の海外展開に係る政策等に協力するとともに、機器協会の会員団体・企業の行う海外展開に関する事業に資する対象国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うなど、日本の消防機器の海外展開に資する業務を行うために、「消防機器海外展開支援センター」（以下「支援センター」といいます。）を令和2年4月1日に設置した。

(1) 支援センターの会員

支援センターは、機器協会の傘下会員団体・企業のうち、支援センターの設置目的及び消防機器の海外展開に資する業務に賛同して、会員登録をした特別会員及び正会員から構成する。

現在、会員は、特別会員9社及び正会員15社の計24社となっている。

(2) 定時総会・設立祝賀会の開催

令和2年4月1日に設立したが、新型コロナウイルス感染症対策等から、書面により運営協議会・幹事会を開催していたが、今年度初めて運営協議会・幹事会合同会議、総会及び設立祝賀会を開催した。

ア 運営協議会・幹事会合同会議

令和5年4月21日(金)15時からアルカディア市ヶ谷において開催し、主な議題は、次のとおりであり、原案通り承認された。

- ① 第1号議案 令和4年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
- ② 第2号議案 令和5年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
- ③ 第3号議案 消防機器海外展開支援センター設置規程の改正(案)について
新たに総会に関する事項が追加された。

イ 第1回総会

令和5年4月21日(金)16時からアルカディア市ヶ谷において、第1回総会が開催され、特別会員9社及び正会員12社(3社欠席)が出席するとともに、オブザーバとして消防庁予防課、日本消防検定協会、日本消防設備安全センター及び危険物保安技術協会が出席した。

冒頭、金森会長のあいさつに続き、渡邊課長の挨拶と情報提供があった。

引き続き、次の項目の報告があった。

- ① 令和4年度事業報告書及び決算報告書について
- ② 令和5年度事業計画書及び収支予算書について
- ③ 消防機器海外展開支援センター設置規程の改正について
- ④ 令和5年度 運営協議会及び運営幹事会について
- ⑤ ベトナム消防救助協会について

ウ 設立祝賀会・懇親会

令和5年4月21日(金)17時30分からアルカディア市ヶ谷において、設立祝賀会・懇親会が開催され、特別会員、正会員の関係者及びオブザーバとして消防庁予防課、日本消防検定協会、日本消防設備安全センター及び危険物保安技術協会の

皆様が参加した。

(3) 東京国際消防防災展に来日したベトナム国公安省消防救難警察局フィン副局長等とのミーティング

東京国際消防防災展の視察に来日した消防救難警察局幹部とのミーティングが、令和5年6月16日(金)10時から12時30分まで、消防庁内会議室において、ベトナム国公安省消防救難警察局ホアン・ゴック・フィン上級大佐副局長以下5名、消防庁予防課渡辺課長以下3名、全国消防機器協会及び日本消防検定協会が参加して行われた。

(4) 東京国際消防防災展に来日したベトナム消防救助協会タイ広報部長等とのミーティング

令和5年6月16日(金)15:00~17:00に東京ビッグサイト会議室において、ベトナム消防救助協会、全国消防機器協会及び日本消防検定協会が参加して行われた。

(5) ベトナム国ハノイ市における防災展の共同展示について

ベトナム国ハノイ市の Friendship Cultural Palace (友好文化宮殿・Huu Nghi 文化宮殿)において、7月19日(水)から21日(金)までの3日間開催され、日本から「JAPAN FIRE PAVILION」として8企業及び2団体が出展した。

(6) ベトナム消防救助協会 (VFRA) ミーティング

令和5年7月20日(木)(16:45~19:15)に友好文化宮殿会議室において、ベトナム消防救助協会 (VFRA) クオン会長以下10名、(一社)全国消防機器協会2名及び日本消防検定協会2名が参加して、消防関係の話題等についての意見交換を行った。

(7) ベトナム公安省消防救難警察局 (VFRPD) ミーティング

令和5年7月21日(金)(10:00~11:00)に友好文化宮殿内会議室において、ベトナム公安省消防救難警察局 (VFRPD) アン局長以下13名、消防庁予防課渡辺予防課長以下3名、JICA、(一社)全国消防機器協会及び日本消防検定協会が参加し、消防分野における意見交換を行った。

(8) ベトナム消防救助協会との協力協定の締結について

(一社)全国消防機器協会 (NFES) は、ベトナム消防救助協会 (VFRA) と相互の業務の円滑な発展に資するため協力協定を2023年8月8日付で締結した。

協力協定は、相互の国の法令等を遵守するとともに、相互に過大な負担を求めない範囲において実施することとしている。

今後、協力覚書に基づいて、具体的な業務について事前に実施内容を提案し、相互に内容を確認したうえで、実施可能な範囲から行うこととしている。

なお、ベトナム消防救助協会 (VFRA) は、ベトナム社会主義共和国における消防と

救助の分野における公式の全国的な社会専門組織として、2022年8月に設立された団体です。

(9) ベトナム消防救助大学校等の幹部とのミーティング

ベトナム防火消防大学等の幹部が来日し、令和5年11月20日(月)に消防大学校及び消防研究センターの視察が行われた。

当日、ベトナム防火消防大学等の幹部4名、消防大学校、消防研究センター、消防庁予防課及び全国消防機器協会が参加して、ランチミーティングが開催され、消防分野における情報交換が行われた。

(10) 火災予防技術専科研修

令和5年2月にベトナム国ハノイ市で開催した火災予防技術基礎研修に引き続き火災予報技術専科研修を日本において12月に開催すべく準備した。

しかしながら、ベトナム国消防救難警察局の都合により、開催が延期された。

6 その他

(1) 令和5年度「社会貢献委員会」の事業 住警器等の配付事業

ア 申請・決定状況等

社会貢献委員会を令和5年3月29日(水)14時30分からアルカディア市ヶ谷 妙高(7階)で開催し、令和5年度社会貢献事業実施計画及び令和5年度住警器等配付モデル事業実施要綱を決定した。

これにより、令和5年度住警器等配付モデル事業実施地区の募集をしたところ32都道府県63地区から応募があった。住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会を7月25日(火)に開催し、18道府県20地区を住警器等配付モデル事業実施地区及び1県1地区を住警器(100個)配付モデル事業実施地区として選定した。

20地区の住警器等配付モデル事業実施地区には、住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品・防災毛布500枚を、また、1地区の住警器配付モデル事業実施地区には100個の住警器を寄贈することとした。(寄贈した住宅用火災警報器は(一社)日本火災報知機工業会から、住宅用消火器は(一社)日本消火器工業会及び防災品は(公財)日本防災協会からそれぞれ提供を受けた。)

※ 別紙1「令和5年度 住警器等配付モデル事業実施地区の決定について」参照

イ 贈呈式・講演会の実施

令和5年度の住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会は、下呂市消防本部(下呂市民会館)において、実施した。

※ 別紙2「令和5年度 下呂市住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会」参照

(2) 書面による社会貢献委員会の開催 令和6年能登半島地震の被災者に対する義援金
令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震による被災者を救援するため義
援金を贈ることについて、審議していただくために書面により1月10日付で依頼し
た。書面表決の結果、1月22日に委員全員から（令和6年能登半島地震による被災
者を救援するため義援金を贈ること）について賛同が得られことから社会貢献委員会
において決議されたこととみなし、その旨を各委員に報告した。

また、同日付で、当機器協会傘下会員団体に対しまして、義援金の寄付を依頼した。
その結果、265万円の寄付が寄せられ、令和6年3月1日付で日本赤十字社を通
じ、石川県に寄付金の贈呈をした。

(3) 各団体事務局職員の合同懇親会

各団体事務局職員の合同懇親会を令和5年8月8日（火）に開催し、25名の参加
があり、職員相互の親睦を図った。

(4) 団体保険（「全消機保障制度」）について

会員団体の各企業にパンフレットを配付し、申込を取りまとめた結果は、次の通り
である。

ア 生保関係

昨年度の3企業6団体55名から、9名の入会があり、合計3企業6団体64名
となった。

イ 損保関係

昨年度の9企業10団体234名から、1企業及び14名の退会、3名の入会が
あり、合計8企業10団体223名となった。

(5) 令和6年新年名刺交換会・新年互礼会の開催

傘下会員団体事務局の協力を得て、4年ぶりに次の通り開催した。

ア 新年名刺交換会

令和6年1月9日（火） 15時から16時30分まで 明治記念館 富士の間（2階）

① 来賓として予定していた消防庁長官、審議官、予防課長及び設備専門官が令和
6年能登半島地震対応等から欠席された。

② 消防機関の出席は、さいたま市消防局及び千葉市消防局であり、東京消防庁、
横浜市消防局及び川崎市消防局は欠席であった。

③ 来賓挨拶は、全国消防長会会長の挨拶を吉田事務総長が代読された。

④ 開宴前に、令和6年能登半島地震により亡くなられた皆様に対する黙とうを行
った。

⑤ 出席予定者の欠席が散見されたが、出席者はおおむね次の通りである。

参加者 約 600名（事務局を含む。）

来賓の皆様 70名

国会議員 務台先生、上月先生（代理秘書）

吉田全消長会会長、消防機関 さいたま・千葉
消防関係団体 検定協会・安全センター・日本消防協会・・・
消防庁OB 東消総監OB・・・

会員団体企業の皆様 450 名
主催者・事務局員等 45 名
※ コンパニオン 15 名

イ 新年互礼会

令和6年1月12日(金) 15時から16時30分まで
ホテルグランヴィア大阪 名庭の間(20階)

- ① 来賓として予定していた予防課長は、欠席された。
- ② 消防機関の出席は、大阪市消防局、神戸市消防局、尼崎市消防局であり、京都市消防局、堺市消防局、枚方寝屋川消防組合消防本部は欠席であった。
- ③ 来賓挨拶は、大阪市消防局長の挨拶を山本予防部長が代読された。
- ④ 開宴前に、令和6年能登半島地震により亡くなられた皆様に対する黙とうがされた。
- ⑤ 出席予定者の欠席が散見されたが、出席者はおおむね次の通りである。

参加者 約 370 名 (事務局を含む。)

来賓の皆様 25 名

消防機関 大阪市、神戸市、堺市

消防関係団体 検定協会・安全センター・・・

会員団体企業の皆様 310 名

主催者・事務局員等 25 名

※ コンパニオン 10 名

ウ 令和7年 新年名刺交換会及び新年互例会の予定

新年名刺交換会 令和7年1月7日(火) 15時から 明治記念館 富士の間

新年互例会 令和7年1月9日(木) 15時から ホテルグランヴィア大阪
名庭の間

令和5年度 住警器等配付モデル事業実施地区の決定について

一般社団法人 全国消防機器協会

一般社団法人全国消防機器協会（以下「協会」という。）では、住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、社会貢献活動の促進に必要な事項を審議、検討することとしております。

委員会の審議、検討結果を受け、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

今までに、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅防火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の寄贈を行っています。

令和5年度につきましては、「住宅用火災警報器等の配付モデル事業への協力について」（令和5年3月31日付け消防庁予防課事務連絡）及び当協会のホームページにおいて、モデル地区の募集を行い、5月末に締め切りましたところ、全国32都道府県の63団体(地区)から応募がありました。

7月25日に開催いたしました「住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会」におきまして、別表のとおり20地区を住警器等配付モデル事業実施地区及び1地区を住警器（100個）配付モデル事業実施地区として選定されました。

当該住警器等配付モデル事業実施地区には、住宅用火災警報器（100個）、住宅用消火器（25本）及び防災品（防災毛布）（25枚）を寄贈することとしております。

また、申請者の皆様には、8月1日付けでご連絡をしたところであり、敬老の日を中心に9月1日～21日までに行われます「住宅防火・防災キャンペーン」に併せまして、高齢者世帯を対象に配付設置していただくこととなっています。

今後とも、当協会が実施します社会貢献事業につきまして、ご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

令和5年度住警器等配付モデル事業実施地区

※ 住警器等配付モデル事業実施地区（20地区）

都道府県	申請者	協議会・地区名
北海道	根室市消防本部	歯舞漁協女性部防火クラブ（歯舞地区）
青森	つがる市消防本部	つがる市木造地区
福島	いわき市消防本部	内郷女性消防クラブ（内郷高坂町立野地区）
群馬	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部	上野村檜原地区（上野村檜原地区（8～10、12区））
神奈川	秦野市消防本部	秦野市
新潟	中条地区振興会（十日町地域消防本部）	中条地区振興会（十日町市中条地区）
新潟	魚沼市消防本部	佐梨地区コミュニティ協議会（佐梨、大河原連合自治会）
岐阜	下呂市消防本部	下呂市小川地区（自治会）、少ヶ野地区（自治会）
静岡	志太広域事務組合志太消防本部	上泉自治会第2町内会・藤守自治会第2町内会・和田第21自治会9町内会・西島自治会・下小杉自治会第3町内会
愛知	稲沢市消防本部	稲沢市祖父江町
愛知	尾張旭市消防本部	尾張旭市全域
大阪	枚方寝屋川消防組合消防本部	①田井西町長寿会（寝屋川市老人クラブ）（寝屋川市田井西町）②田井町老人クラブ（寝屋川市老人クラブ）（寝屋川市田井町）
鳥取	鳥取市消防団鹿野地区団	鳥取市立 小鷲河地区公民館（鳥取市小鷲河地区）
広島	江田島市消防本部	①大王自治会②岡自治会
徳島	那賀町消防本部	那賀町自主防災会連合協議会（那賀町）
福岡	北九州市若松消防署	①若松区第4区市民防災会（若松区第4区自治会）②若松区第8区市民防災会（若松区第8区自治会）
長崎	平戸市消防本部	①田平まちづくり協議会（平戸市田平町の一部） ②生月地区まちづくり運営協議会（生月町御崎地区）
熊本	湯島地区自主防災会（天草広域連合消防本部）	湯島地区自主防災会及び維和蔵々地区自主防災会
宮崎	延岡市消防本部	島浦町区
沖縄	糸満市消防本部	糸満市女性防火クラブ（①福地自治会②摩文仁自治会）

※ 住警器（100個）配付モデル事業実施地区（1地区）

都道府県	申請者	協議会・地区名
福岡	宗像地区消防本部福津消防署	上西郷地区郷づくり推進協議会（上西郷地区）

別紙

「社会貢献委員会」の活動状況

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）は、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成 16 年に設置し、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

平成 16 年度から令和 4 年度までの社会貢献委員会の活動状況等は、次の通りです。

1 「社会貢献委員会」の活動状況

（1）平成 16 年度

- ① 平成 16 年 7 月 「社会貢献委員会」を設置
- ② 平成 16 年 9 月 住宅防火対策推進協議会経由で、高齢者に向けた住宅用火災警報器を全国 3 地域(東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部)に 1,000 個寄贈
- ③ 平成 16 年 10 月 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈

（2）平成 17 年度

- ① 平成 17 年 5 月 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に対し、可搬消防ポンプ 1 台を贈呈
- ② 平成 17 年 11 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 10 地域に寄贈

（3）平成 18 年度

平成 18 年 11 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 15 地域に寄贈

（4）平成 19 年度

平成 19 年 11 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 20 地域に寄贈

（5）平成 20 年度

平成 20 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

（6）平成 21 年度

平成 21 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 4,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 25 地域(その他に住宅用火災警報器のみを 4 地域)に寄贈

（7）平成 22 年度

- ① 平成 22 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 4,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 25 地域(その他に住宅用火災警報器のみを 5 地域)に寄贈
- ② 平成 23 年 3 月 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈

(8) 平成 23 年度

平成 23 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 20 地域に寄贈

(9) 平成 24 年度

平成 24 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

(10) 平成 25 年度

平成 25 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式

東京都墨田区の石原三丁目町会に対して (東京消防庁 本所消防署)

(11) 平成 26 年度

平成 26 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式

日立市女性防火クラブ連絡協議会久慈濱女性防火クラブに対して (日立市消防本部)

(12) 平成 27 年度

平成 27 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品 (防災エプロン及び防災アームカバー) 500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 平成 27 年 9 月 2 日 (金) 午後

沖縄県名護市世富慶区自主防災会に対して (名護市役所 庁議室)
住宅防火対策等に関する研修会
(共催 名護市消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会)

(13) 平成 28 年度

ア 平成 28 年 6 月 熊本地震被災者へ義援金を寄贈

イ 平成 28 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品 (防災エプロン及び防災アームカバー) 500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 平成 28 年 9 月 12 日(月)9 時 30 分から

あぶたふれ合いセンター大会議室(西胆振消防組合消防本部・伊達消防署)
洞爺湖町幼少年婦人防火委員会に対して贈呈
住宅防火対策等に関する講演会 同日 10 時から
あぶたふれ合いセンター大会議室
(共催 西胆振消防組合消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会)

ウ 住警器の交換回収事業 (龍ヶ崎市・龍ヶ崎市婦人防火クラブ協議会)

(14) 平成 29 年度

ア 平成 29 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器

500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 平成 29 年 9 月 2 日(土)9 時 30 分から
清水ふれあいホール(静岡市日本平消防署)
清水地区連合自治会に対して住警器等の贈呈
住宅防火対策等に関する講演会 同日 10 時から
清水ふれあいホール
(共催 静岡市日本平消防署・一般社団法人 全国消防機器協会)

イ 住警器の交換回収事業（静岡市清水区・静岡市日本平消防署）

(15)平成 30 年度

ア 平成 30 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式・講演会 平成 30 年 9 月 9 日(日)9 時 30 分から松山市小野公民館において開催すべく準備を進めていましたが、開催当日、松山市を含む愛媛県下に「大雨洪水警報」が発表され、一部の地域に対しては避難勧告が出されるなどの状況から、中止を決定。

イ 住警器の交換回収事業（松山市消防局・尾道市消防局）

ウ 平成 30 年 8 月 西日本豪雨による被災者を救援するための義援金の贈呈

(16)令和元年度

ア 令和元年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 令和元年 9 月 3 日（火）14 時から
南国市ザ・ミーニッツ会議室（南国市消防本部）
南国市女性防火クラブ連合会に対して住警器等の贈呈
住宅防火対策講演会 同日 14 時 40 分から
南国市ザ・ミーニッツ会議室
(共催 南国市消防本部、一般社団法人全国消防機器協会)

イ 令和元年 12 月 「令和元年台風第 19 号災害」及び「令和元年台風第 15 号千葉県災害」による災害の被害者に対する義援金の寄贈

(17) 令和 2 年度

令和 2 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 令和 2 年 9 月 4 日（金）14 時から
軽井沢町新軽井沢会館ふれあいの間（軽井沢消防署部）
新軽井沢区に対して住警器等の贈呈
住宅防火対策講演会 同日 14 時 30 分から
軽井沢町新軽井沢会館ふれあいの間
(共催 軽井沢消防署部、一般社団法人全国消防機器協会)

(18) 令和3年度

令和3年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー） 500 セットを全国 20 地域に寄贈

なお、贈呈式及び住宅防火対策講演会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や対策等を考慮して、開催を中止した。

(19) 令和4年度

ア 令和4年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品(防災毛布)500 枚を全国 20 地域に寄贈並びに住宅用火災警報器 100 個を1地区に贈呈

贈呈式 令和4年9月11日(日)9時30分から 広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂(東広島市) 黒瀬地区住民自治協議会連合会に対して住警器等の贈呈 住宅防火対策講演会 同日 10時から 広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂(東広島市) (共催 東広島市消防局、一般社団法人全国消防機器協会)

イ 令和4年5月 ウクライナ国において消火・救助活動を行う消防隊員の安全を確保するための個人防護装備(防火手袋)566 双をウクライナ支援の一環として寄贈した。また、支援金を在日ウクライナ大使館に贈呈した。

(20) 令和5年度

ア 令和5年8月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品(防災毛布)500 枚を全国 20 地域に寄贈並びに住宅用火災警報器 100 個を1地区に贈呈

贈呈式 令和5年9月23日(土)13時30分から 下呂市民会館会議室(下呂市) 下呂市小川区及び少ヶ野区に対して住警器等の贈呈 住宅防火対策講演会 同日 14時から 下呂市民会館会議室(下呂市) (共催 下呂市消防本部、一般社団法人全国消防機器協会)
--

イ 令和6年3月 令和6年能登半島地震に係る災害義援金を石川県に贈呈した。

※ 住警器等配付モデル事業（平成16年度から令和5年度まで）の実績

年度	住警器	消火器	防災品	申請件数	実施地区	備考
平成16年度	1,000			10	3	
平成17年度	2,000			14	10	
平成18年度	2,000			15	15	
平成19年度	2,000			40	20	
平成20年度	2,000	500		63	20	
平成21年度	4,000	500		81	25	住警器のみ 29
平成22年度	4,000	500		67	25	住警器のみ 30
平成23年度	2,000			30	20	
平成24年度	2,000	500		39	20	
平成25年度	2,000	500		34	20	
平成26年度	2,000	500		24	20	
平成27年度	2,000	500	500	30	20	
平成28年度	2,000	500	500	32	20	※1
平成29年度	2,000	500	500	46	20	※2
平成30年度	2,000	500	500	49	20	※2
令和元年度	2,000	500	500	53	20	
令和2年度	2,000	500	500	51	20	
令和3年度	2,000	500	500	61	20	
令和4年度	2,100	500	500	62	21	住警器のみ 1
令和5年度	2,100	500	500	63	21	住警器のみ 1
合計	43,200	7,500	4,500	864	380	

注 ※1 住警器の交換回収事業 住警器 100個(2,000個の内数)

※2 住警器の交換回収事業 住警器 100個(2,000個の外数)

参考

(一社) 全国消防機器協会の実施する社会貢献事業は、傘下正会員団体16団体の協力と支援により実施しています。

平成16年度から社会貢献事業として継続的に実施しています「住警器等配付モデル事業」は、住宅防火対策として最も効果のある住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の普及を更に推進するために実施しています。

特に、次の団体が行っている啓発普及活動と連携して、実施しています。

- 住宅用火災警報器は、一般社団法人日本火災報知機工業会の実施する

「住警器の設置普及・10年たったらとりカエル」

<https://www.kaho.or.jp/>

- 住宅用消火器は、一般社団法人日本消火器工業会の実施する

「ご家庭に住宅用消火器を、古い消火器を回収してリサイクルする活動」

<https://www.jfema.or.jp/>

- 防災品は、公益財団法人日本防災協会の実施する

「防災品があなたの暮らしに安全を」

<https://www.jfra.or.jp/>

令和5年度 住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会

一般社団法人全国消防機器協会

一般社団法人全国消防機器協会（以下「機器協会」という。）では、平成16年度から社会貢献事業として住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の配付モデル事業を実施しています。

本年までの20年間において、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅防火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、全国の380地区に対して、延べ43,200個の住警器、7,500本の住宅用消火器及び4,500セットの防災品の贈呈をしています。

令和5年度は、15道県の20地区を1地区当たり住宅用火災警報器（100個）、住宅用消火器（25本）及び防災品（防災毛布25枚）を配付する住警器等配付モデル地区として選定するとともに、1地区を住警器（100個）を配付する住警器配付モデル地区として選定しました。

また、今回、住警器等配付モデル事業実施20地区の内、下呂市消防本部（小川地区（自治会）・少ヶ野地区（自治会））を選定させていただき、下呂市民会館において、住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会を行いました。

開催にあたりましては、下呂市消防本部、小川地区（自治会）・少ヶ野地区（自治会）等の皆様のご協力をいただきました。

住警器等贈呈式は、令和5年9月23日（土）13時30分から下呂市民会館大会議室において開催し、伊藤副会長から小川地区・少ヶ野地区の皆様に住警器等の贈呈を行いました。

また、贈呈式には、下呂市消防本部消防長斎藤様、小川区長野村様、同副区長今井様、少ヶ野区長細江様、同副区長今井様、下呂市女性防火クラブ会長二村様をはじめ住民の皆様を含め約60名の皆様に御出席いただくと共に、消防庁予防課係長泉様、機器協会伊藤副会長他関係者が出席しました。

★ 贈呈式・講演会会場 ★



下呂市市民会館



大会議室

★ 住警器等贈呈式 ★

住警器等の贈呈式 次第

主催 一般社団法人全国消防機器協会

日時 令和5年9月23日(土)13時30分から

場所 下呂市消防本部（下呂市民会館大会議室）

開 会(13時30分)

(司会 鈴木)

挨拶 一般社団法人全国消防機器協会 副会長 伊藤 龍典

来賓等出席者紹介

贈 呈 住宅用火災警報器等の贈呈

受領者 下呂市小川区長 野村 克昭 様

下呂市少ヶ野区長 細江 伸一 様

贈呈者 一般社団法人全国消防機器協会 副会長 伊藤 龍典

謝 辞 下呂市少ヶ野区長 細江 伸一 様

記念撮影 ※受領者側・来賓各位・贈呈者側 関係者

閉 会 (13時50分)



贈呈式 伊藤副会長挨拶



贈呈式 全景



目録の贈呈



謝辞 細江少ヶ野区長



関係者記念撮影

★ 住宅防火対策講演会 ★

下呂市消防本部及び機器協会の共催により開催した「住宅防火対策講演会」は、同日14時から大会議室において、小川地区（自治会）・少ヶ野地区（自治会）等の関係者約60名の皆様に御出席いただき、次のように開催しました。

住宅防火対策講演会 次第

共催 下呂市消防本部

一般社団法人 全国消防機器協会

日時 令和5年9月23日(土)14時から

場所 下呂市消防本部（下呂市民会館大会議室）

開 会（14時）

（司会 鈴木）

◆挨拶 一般社団法人全国消防機器協会 副会長 伊藤 龍典
下呂市消防本部 消防長 斎藤 進 様

◆講 演（14時10分）

1 住宅防火対策等の現状

消防庁予防課 予防係長 泉 貴之

2 住警器に関する取組み等について

一般社団法人日本火災報知機工業会

住宅防火推進委員会 副委員長 万本 敦

3 住宅用消火器と消火器リサイクルシステム

一般社団法人日本消火器工業会 常務理事 舟山 仁一

4 その他情報提供

一般社団法人全国消防機器協会 常務理事 鈴木 和男

閉 会（15時40分）



講演会 伊藤副会長挨拶



下呂市消防本部 斎藤消防長挨拶



★むすびに★

今回の住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会は、日本三大名湯の地である下呂温泉を管轄する下呂市消防本部の皆様並びに下呂小川地区及び少ヶ野地区の皆様のご理解とご協力の下、さらに、準備等から開催まで丁寧に対応していただきました下呂市消防本部の皆様のご協力により、無事開催をすることができました。

厚く御礼申し上げます。

機器協会では、引き続き社会貢献事業としまして、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品の配付モデル事業を実施することとしております。